

第97期 第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2020年11月6日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第97期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	6
1 【事業等のリスク】	6
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
3 【経営上の重要な契約等】	10
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	28
確認書	
【表紙】	30
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	31
2 【特記事項】	31

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 欣 吾

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部決算グループ長 坪 内 優 和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 三 縞 善 信

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	1,572,355	1,451,934	3,065,954
経常利益	(百万円)	143,587	146,447	191,803
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	136,118	114,608	163,472
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	125,131	102,045	158,852
純資産	(百万円)	1,948,605	2,044,571	1,962,065
総資産	(百万円)	5,383,387	5,553,332	5,500,815
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	179.92	151.54	216.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.9	35.6	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59,198	111,961	255,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△435,999	△92,148	△647,622
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△62,618	△44,729	△5,851
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	105,655	122,723	147,576

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	63.26	106.86

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ(株)は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該制度の概要については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社48社(2020年9月30日現在)で構成され、電気事業及びガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、2016年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

また、当社は、2019年4月1日付で、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により㈱JERAに承継させ、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に、権利義務を承継させた。

この体制の下、「ミライズ」、「パワーグリッド」、「JERA」の3つを報告セグメントとしている。

[ミライズ]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

[パワーグリッド]

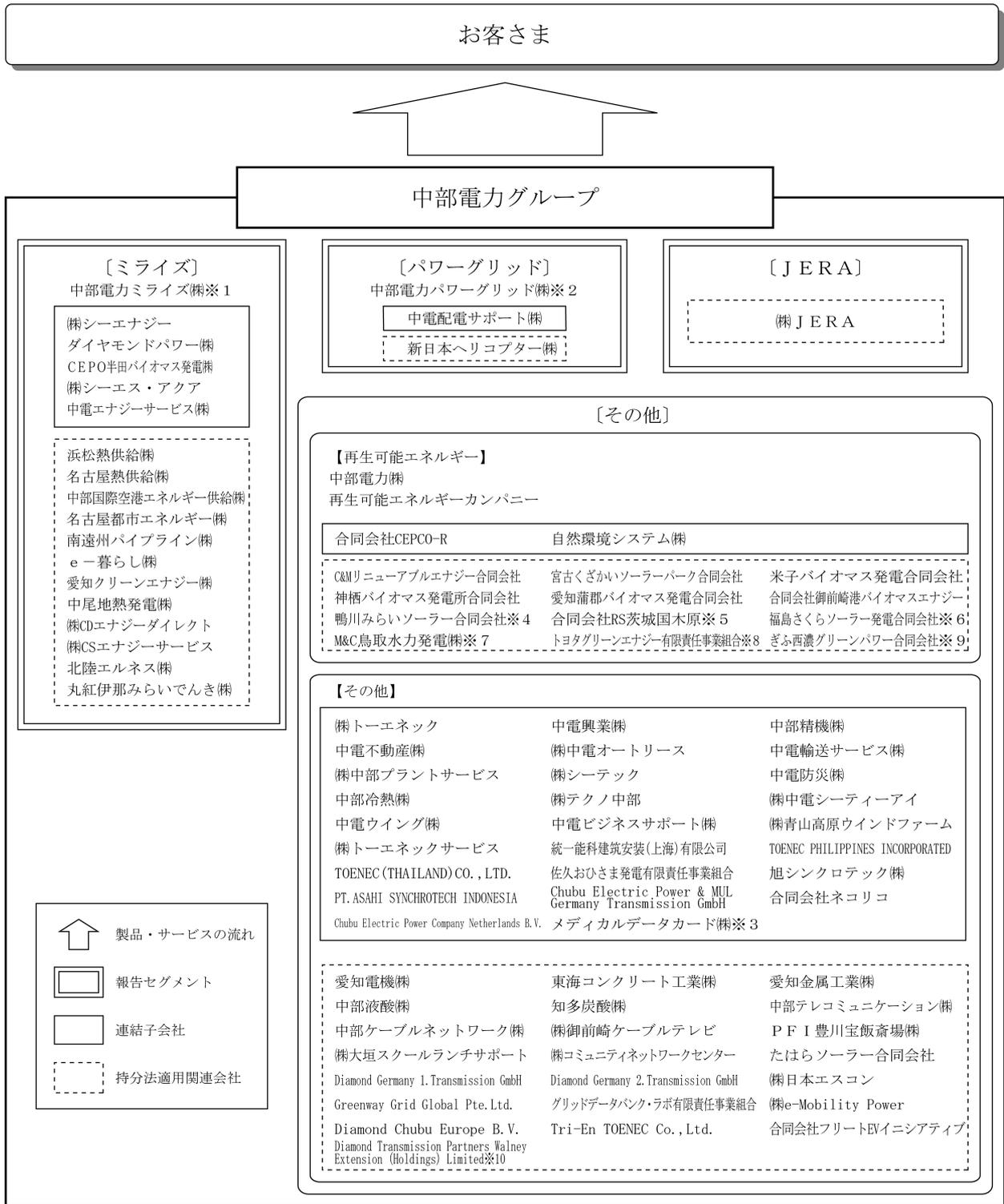
電力ネットワークサービスの提供

[JERA]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社に異動はない。

当社及び関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



- ※1 中部電力小売電気事業分割準備㈱は、2020年4月1日付で、中部電力ミライズ㈱に商号変更している。
- ※2 中部電力送配電事業分割準備㈱は、2020年4月1日付で、中部電力パワーグリッド㈱に商号変更している。
- ※3 メディカルデータカード㈱は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※4 鴨川みらいソーラー合同会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※5 合同会社RS茨城国木原は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※6 福島さくらソーラー発電合同会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※7 M&C鳥取水力発電㈱は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※8 トヨタグリーンエネルギー有限責任事業組合は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※9 ぎふ西濃グリーンパワー合同会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※10 Diamond Transmission Partners Walney Extension (Holdings) Limitedは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期報告書の提出日までにおいて、重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
売上高 (営業収益)	15,723	14,519	△1,204	△7.7
営業利益	863	1,044	181	21.0
経常利益	1,435	1,464	28	2.0
特別利益	190	—	△190	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,361	1,146	△215	△15.8

当第2四半期連結累計期間の収支の状況については、売上高（営業収益）は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などから、前第2四半期連結累計期間に比べ1,204億円減少し1兆4,519億円となった。

経常利益は、販売電力量の減少など新型コロナウイルス感染症の影響（△260億円程度）や、前第2四半期連結累計期間において㈱JERAが海外発電案件等の売却益を計上したことの反動などはあったものの、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれ影響において、差益が拡大（+240億円程度）したことや、電源調達コストの低減に努めたことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ28億円増加し1,464億円となった。

なお、期ずれ影響を除いた連結経常利益は、900億円程度と、前第2四半期連結累計期間に比べ220億円程度の減益となった。

また、前第2四半期連結累計期間において、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により㈱JERAに承継させたことに伴い、持分変動利益190億円を特別利益に計上している。

この結果、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ215億円減少し1,146億円となった。

中部電力ミライズ㈱の販売電力量は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、前第2四半期連結累計期間に比べ47億kWh減少し544億kWhとなった。

なお、中部電力ミライズ㈱及びその子会社、関連会社の合計の販売電力量は、前第2四半期連結累計期間に比べ47億kWh減少し571億kWhとなった。

また、中部エリアの需要電力量は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、前第2四半期連結累計期間に比べ37億kWh減少し601億kWhとなった。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績(内部取引消去前)は以下のとおりである。

当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に承継させたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「ミライズ」、「パワーグリッド」、「JERA」に変更するとともに、一部の関係会社のセグメント区分を変更しており、以下の前第2四半期連結累計期間との比較においては、前第2四半期連結累計期間の数値をこれらの変更を踏まえて組み替えた数値で比較している。なお、(株)JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されない。

[ミライズ]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響などによる販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などから、前第2四半期連結累計期間に比べ1,555億円減少し1兆2,291億円となった。

経常利益は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる販売電力量の減少や販売面での競争影響による収支悪化はあったものの、電源調達コストの低減に努めたことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ58億円増加し417億円となった。

[パワーグリッド]

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響などによる中部エリアの需要電力量の減少などから、前第2四半期連結累計期間に比べ54億円減少し3,661億円となった。

経常利益は、修繕費の減少はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による中部エリアの需要電力量の減少などから、前第2四半期連結累計期間に比べ4億円減少し231億円となった。

[JERA]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に伴う経常利益は、期ずれ差益の拡大はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響や前第2四半期連結累計期間において海外発電案件等の売却益を計上したことや反動などから、前第2四半期連結累計期間に比べ143億円減少し480億円となった。

(新型コロナウイルス感染症による影響評価)

当第2四半期連結累計期間における中部エリアの需要電力量は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、前第2四半期連結累計期間に比べ5.8%減少した。なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症による影響は、上記のとおりである。

中部エリアの需要電力量の減少は、5月で底を打ち、6月以降、回復基調で推移している。新型コロナウイルス感染症による社会構造の変化など、今後の影響に不透明な部分はあるが、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度における中部エリアの需要電力量は、当第2四半期連結累計期間の実績や、お客さまからお聞きした情報などを踏まえ、下期においても回復基調が継続することを見込み、前連結会計年度に比べ2%程度の減少と想定している。電力需要の状況などを受け、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度においては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受けることが見込まれる。なお、影響度合いは今後の収束時期や景気の回復状況等により変動する。

② 財政状態

総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ525億円増加し5兆5,533億円となった。

純資産については、配当の支払いはあったが、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより、前連結会計年度末に比べ825億円増加し2兆445億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.2ポイント向上し35.6%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、(株)JERAからの配当金の受取などから、前第2四半期連結累計期間に比べ527億円増加し1,119億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間において、(株)JERAへ調整金を拠出したことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ3,438億円減少し921億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達が増加したことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ178億円減少し447億円の支出となった。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ248億円減少した。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ193億円減少し2兆4,057億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、2,784百万円である。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はない。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末から11,213人減少し、3,150人となった。これは、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ(株)に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド(株)に承継させたことなどにより減少したためである。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスを展開する「ミライズ」、電力ネットワークサービスの提供を行う「パワーグリッド」、燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売を行う「JERA」の3つのセグメント等が、バリューチェーンを通じて、電気事業を運営している。

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、その大半を占める電気事業のうち主要な実績を記載している。

なお、電気事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがある。

① 発電実績

種別		当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	対前年同四半期 増減率(%)
発電電力量 (百万kWh)	水力	5,248	5.0
	原子力	—	—
	新エネルギー	198	544.1
	合計	5,446	11.1
出水率(%)		106.2	—

- (注) 1 発電電力量及び出水率は、中部電力㈱の実績を記載している。
 2 出水率は、1989年度から2018年度までの第2四半期連結累計期間の30カ年平均に対する比である。
 3 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

ア 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	対前年同四半期 増減率(%)
販売電力量 (百万kWh)	低圧	16,066	△2.5
	高圧・特別高圧	38,298	△10.1
	合計	54,364	△8.0
料金収入(百万円)		970,234	△12.2

- (注) 1 販売電力量及び料金収入は、中部電力ミライズ㈱の実績を記載している。
 2 増減率は、前年同四半期を中部電力㈱販売カンパニーの実績として算定した数値を記載している。
 3 料金収入には、消費税等は含まれていない。
 4 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

[参考1]

グループ合計の販売電力量(百万kWh)	57,147	△7.6
---------------------	--------	------

- (注) 1 グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズ㈱及びその子会社、関連会社の実績を記載している。
 2 増減率は、前年同四半期を中部電力㈱販売カンパニー及びその子会社、関連会社の実績として算定した数値を記載している。

[参考2]

他社販売電力量(百万kWh)	3,917	△29.0
----------------	-------	-------

- (注) 1 他社販売電力量は、中部電力ミライズ㈱の実績を記載している。
 2 増減率は、前年同四半期を中部電力㈱販売カンパニーの実績として算定した数値を記載している。

イ 中部エリアの需要電力量及び料金収入

種別	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	対前年同四半期 増減率(%)
中部エリアの需要電力量(百万kWh)	60,111	△5.8
料金収入(百万円)	290,324	△1.7

- (注) 1 中部エリアの需要電力量及び料金収入は、中部電力パワーグリッド㈱の実績を記載している。
 2 増減率は、前年同四半期を中部電力㈱電力ネットワークカンパニーの実績として算定した数値を記載している。
 3 料金収入は、託送収益のうち基準接続供給収益を記載している。
 4 料金収入には、消費税等は含まれていない。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。また、主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の当第2四半期連結累計期間における完成分は次のとおりである。

その他

(新エネルギー等)

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
四日市バイオマス発電所	49	2018/3	2020/5

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	758,000,000	758,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	758,000,000	—	430,777	—	70,689

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	100,842	13.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	69,029	9.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	39,462	5.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	23,419	3.10
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	19,411	2.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,391	1.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,954	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	11,457	1.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,564	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	9,004	1.19
計	—	308,538	40.78

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式412千株については、発行済株式数から控除する自己株式に含まれていない。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更している。
- 3 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(100,842千株及び69,029千株)は、信託業務に係るものである。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,318,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,472,900	7,534,728	—
単元未満株式	普通株式 3,101,600	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,534,728	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式412,100株、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る議決権の数4,121個及び証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	1,318,600	—	1,318,600	0.17
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	1,425,500	—	1,425,500	0.19

(注)「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式412,100株については、上記の自己株式等に含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年8月10日内閣府令第64号）に準拠し「電気事業会計規則」（1965年6月15日 通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,894,286	4,906,407
電気事業固定資産	2,382,145	2,358,470
水力発電設備	295,440	277,474
原子力発電設備	163,825	155,001
送電設備	615,708	600,016
変電設備	407,888	413,993
配電設備	775,088	780,173
業務設備	115,778	106,488
その他の電気事業固定資産	8,415	25,321
その他の固定資産	311,091	328,043
固定資産仮勘定	387,105	382,010
建設仮勘定及び除却仮勘定	355,772	350,677
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	31,332	31,332
核燃料	188,773	189,667
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	148,733	149,627
投資その他の資産	1,625,171	1,648,215
長期投資	199,094	192,876
関係会社長期投資	1,234,520	1,262,049
退職給付に係る資産	13,627	14,018
繰延税金資産	162,692	163,559
その他	15,796	16,233
貸倒引当金（貸方）	△558	△521
流動資産	606,528	646,924
現金及び預金	148,583	123,992
受取手形及び売掛金	308,452	360,448
その他	150,377	163,527
貸倒引当金（貸方）	△885	△1,043
合計	5,500,815	5,553,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,364,506	2,412,398
社債	663,260	723,260
長期借入金	1,095,690	1,089,186
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,981	7,981
退職給付に係る負債	161,239	160,293
資産除去債務	255,032	257,116
その他	181,301	174,561
流動負債	1,151,797	1,073,915
1年以内に期限到来の固定負債	303,212	283,846
短期借入金	274,962	276,692
コマーシャル・ペーパー	96,000	48,000
支払手形及び買掛金	192,715	172,119
未払税金	30,571	63,123
その他	254,335	230,133
特別法上の引当金	22,446	22,446
濁水準備引当金	22,446	22,446
負債合計	3,538,749	3,508,760
株主資本	1,862,352	1,957,837
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,808	70,807
利益剰余金	1,363,241	1,458,932
自己株式	△2,474	△2,680
その他の包括利益累計額	32,040	17,064
その他有価証券評価差額金	37,407	33,761
繰延ヘッジ損益	△13,623	△22,183
為替換算調整勘定	13,534	9,575
退職給付に係る調整累計額	△5,278	△4,088
非支配株主持分	67,672	69,670
純資産合計	1,962,065	2,044,571
合計	5,500,815	5,553,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	1,572,355	1,451,934
電気事業営業収益	1,363,442	1,250,784
その他事業営業収益	208,912	201,149
営業費用	※1 1,486,028	※1 1,347,455
電気事業営業費用	1,286,236	1,157,894
その他事業営業費用	199,791	189,560
営業利益	86,326	104,479
営業外収益	71,102	53,056
受取配当金	1,446	1,251
受取利息	83	113
持分法による投資利益	64,817	49,281
その他	4,755	2,410
営業外費用	13,842	11,088
支払利息	11,916	9,977
その他	1,925	1,110
四半期経常収益合計	1,643,457	1,504,991
四半期経常費用合計	1,499,870	1,358,543
経常利益	143,587	146,447
繰水準備金引当又は取崩し	△25	—
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△25	—
特別利益	19,092	—
持分変動利益	19,092	—
税金等調整前四半期純利益	162,705	146,447
法人税等	24,477	29,848
四半期純利益	138,227	116,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,108	1,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,118	114,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	138,227	116,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,318	△3,426
繰延ヘッジ損益	769	16
為替換算調整勘定	△49	△1,074
退職給付に係る調整額	4,392	1,317
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,526	△11,387
その他の包括利益合計	△13,095	△14,553
四半期包括利益	125,131	102,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,799	99,632
非支配株主に係る四半期包括利益	3,332	2,413

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,705	146,447
減価償却費	87,407	90,166
原子力発電施設解体費	4,086	4,159
固定資産除却損	2,732	2,900
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△3,152	483
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
受取利息及び受取配当金	△1,530	△1,365
支払利息	11,916	9,977
持分法による投資損益 (△は益)	△64,817	△49,281
持分変動利益	△19,092	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,451	△51,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,523	△6,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,449	△20,536
その他	△137,742	△1,469
小計	77,963	123,976
利息及び配当金の受取額	4,391	18,717
利息の支払額	△12,249	△10,348
法人税等の支払額	△10,907	△20,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,198	111,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△109,676	△90,619
投融資による支出	△342,260	△11,334
投融資の回収による収入	7,182	6,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△944
その他	8,754	4,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,999	△92,148

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,711	59,830
社債の償還による支出	△70,000	△40,000
長期借入れによる収入	41,212	125,610
長期借入金の返済による支出	△84,481	△117,750
短期借入れによる収入	153,146	150,096
短期借入金の返済による支出	△182,067	△149,266
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	118,000	140,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△104,000	△188,000
自己株式の取得による支出	△443	△206
配当金の支払額	△18,853	△18,879
非支配株主への配当金の支払額	△1,182	△2,012
その他	△3,660	△4,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,618	△44,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439,488	△24,853
現金及び現金同等物の期首残高	550,060	147,576
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,916	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 105,655	※1 122,723

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用している。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第95期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び取締役を兼務しない役付執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入している。

また、2020年5月8日開催の取締役会において、当社の取締役を兼務しない執行役員並びに当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社(以下、「中部電力ミライズ」という。)の取締役(社外取締役を除く。)、取締役を兼務しない役付執行役員及び執行役員を本制度の対象に追加する改定を決議している(以下、本制度の対象者を「取締役等」という。)

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社及び中部電力ミライズが定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となる。

(2) 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は609百万円、株式数は412千株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
日本原燃株式会社		92,771百万円	85,844百万円
従業員(住宅財形借入ほか)		44,846百万円	42,292百万円
日本原子力発電株式会社		38,095百万円	38,095百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	(注)	6,295百万円	5,747百万円
PT. Cirebon Energi Prasarana	(注)	4,573百万円	4,425百万円
Phoenix Power Company SAOG	(注)	2,148百万円	2,136百万円
バジャドリド発電会社	(注)	1,533百万円	1,067百万円
楽天信託株式会社		1,089百万円	1,010百万円
メサイド発電会社	(注)	955百万円	841百万円
ラスラファンC事業会社	(注)	856百万円	832百万円
鈴川エネルギーセンター株式会社		318百万円	318百万円
たはらソーラー合同会社		300百万円	300百万円
Diamond Transmission Partners Walney Extension Limited		—	293百万円
秋田潟上ウインドファーム合同会社		—	32百万円
Cricket Valley Energy Partners LLC	(注)	31,779百万円	—

(2) その他契約の履行に対する保証債務

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
JERA Energy America LLC	(注)	33,027百万円	29,216百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	(注)	3,618百万円	3,440百万円
バジャドリド発電会社	(注)	1,098百万円	1,067百万円
米子バイオマス発電合同会社		988百万円	961百万円
愛知蒲郡バイオマス発電合同会社		532百万円	517百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	(注)	494百万円	480百万円
合同会社御前崎港バイオマスエナジー		494百万円	480百万円
PT. Cirebon Energi Prasarana	(注)	251百万円	244百万円
Phoenix Power Company SAOG	(注)	181百万円	188百万円
M&C鳥取水力発電株式会社		—	58百万円
Diamond Transmission Partners Walney Extension Limited		—	49百万円
Shin Clark Power Holdings, Inc.		28百万円	29百万円
JERA Americas Inc.	(注)	38百万円	—

(注) 上記(1)及び(2)の保証債務残高のうち前連結会計年度83,318百万円、当第2四半期連結会計期間46,627百万円については、(株)JERAとの間で、当社に債務保証履行による損失が生じた場合、同社が当該損失を補填する契約を締結している。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 営業費用の内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計(内部取引消去前) (百万円)
給料手当	58,937	25,892
退職給与金	12,409	12,409
委託費	27,201	16,341
他社購入電源費	769,075	—
再エネ特措法納付金	151,305	—
接続供給託送料	12,207	—
その他	264,027	35,592
小計	1,295,163	90,234
内部取引の消去	△8,927	—
合計	1,286,236	—

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計(内部取引消去前) (百万円)
給料手当	58,157	25,098
退職給与金	8,522	8,522
委託費	43,178	28,574
他社購入電源費	767,634	—
再エネ特措法納付金	139,172	—
接続供給託送料	258,417	—
その他	277,102	46,697
小計	1,552,185	108,892
内部取引の消去	△394,290	—
合計	1,157,894	—

(注) 当社は、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に、権利義務を承継させた。これに伴う内部取引の増加により、当第2四半期連結累計期間における営業費用の内訳は、前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に変動している。

2 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	105,663百万円	123,992百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,008百万円	△1,269百万円
短期投資勘定	2,107百万円	406百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資勘定	△1,107百万円	△406百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,655百万円	122,723百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,918	25	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	18,917	25	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する
当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,917	25	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有
する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	18,917	25	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(注) 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する
当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,354,513	94,035	—	1,448,548	123,806	1,572,355	—	1,572,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,217	277,556	—	307,773	236,594	544,367	△544,367	—
計	1,384,730	371,592	—	1,756,322	360,400	2,116,722	△544,367	1,572,355
セグメント利益 (経常利益)	35,881	23,571	62,390	121,843	30,501	152,345	△8,758	143,587

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△8,758百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,209,433	114,414	—	1,323,848	128,085	1,451,934	—	1,451,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,745	251,730	—	271,475	222,140	493,616	△493,616	—
計	1,229,179	366,144	—	1,595,324	350,225	1,945,550	△493,616	1,451,934
セグメント利益 (経常利益)	41,757	23,129	48,010	112,896	57,582	170,479	△24,031	146,447

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△24,031百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に、権利義務を承継させた。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「ミライズ」、「パワーグリッド」、「JERA」の3つを報告セグメントとするとともに、一部の関係会社のセグメント区分を変更している。

[ミライズ]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

[パワーグリッド]

電力ネットワークサービスの提供

[JERA]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント区分方法に基づき作成したものを開示している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	179.92円	151.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,118百万円	114,608百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	136,118百万円	114,608百万円
普通株式の期中平均株式数	756,542千株	756,287千株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ㈱は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり四半期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前第2四半期連結累計期間89千株、当第2四半期連結累計期間316千株)を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。

2 【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当(第97期中間配当)に関し、次のとおり決議した。

- ① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18,917百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・25円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2020年11月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 欣 吾

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長林欣吾は、当社の第97期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。